

## 平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 殷  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	156,321	△0.8	9,098	1.4	11,461	13.9	5,515	—
18年9月中間期	157,546	0.4	8,973	△5.5	10,059	1.3	304	△96.3
19年3月期	321,356	—	19,570	—	21,546	—	6,176	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	54	06	—	—
18年9月中間期	2	88	—	—
19年3月期	59	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 66百万円 18年9月中間期 119百万円 19年3月期 179百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	218,964	150,027	63.5	1,362	88
18年9月中間期	216,560	145,387	62.5	1,299	31
19年3月期	219,852	147,501	62.3	1,342	49

(参考) 自己資本 19年9月中間期 139,026百万円 18年9月中間期 135,317百万円 19年3月期 136,988百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	11,096	△8,808	△3,026	35,748
18年9月中間期	6,973	△11,414	△6,573	21,853
19年3月期	20,706	△8,554	△8,172	36,868

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8 00	12 00	20 00
20年3月期	10 00	—	20 00
20年3月期(予想)	—	10 00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	△0.4	18,000	△8.0	21,600	0.2	11,000	78.1	107	83

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 110,881,044株 18年9月中間期 110,881,044株 19年3月期 110,881,044株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 8,871,633株 18年9月中間期 6,735,246株 19年3月期 8,840,688株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	103,245	△0.7	3,754	△2.1	5,473	20.8	2,439	22.6
18年9月中間期	103,954	0.2	3,834	6.0	4,530	11.0	1,988	△63.8
19年3月期	213,814	—	8,742	—	9,742	—	1,064	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	23	90
18年9月中間期	18	36
19年3月期	9	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	163,780		88,281		53.9	865	03	
18年9月中間期	170,601		99,045		58.1	894	33	
19年3月期	166,506		88,370		53.1	865	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 88,281百万円 18年9月中間期 99,045百万円 19年3月期 88,370百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	213,000	△0.4	8,600	△1.6	10,500	7.8	5,700	435.4	55	85

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にありました。米国の経済につきましては、消費は緩やかに増加しているものの、住宅建設の減少等により景気回復は減速傾向にありました。

当食品業界においては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、少子高齢化による市場の縮小傾向などから企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。また消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応、環境問題への対応など企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを目的に、ISOの認証取得に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、グループの生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下、事業の種類別セグメントごとにご説明申し上げます。

#### 〔魚介類部門〕

魚介類部門は、中国、ロシア、欧米諸国の旺盛な買付け意欲による原料高騰の影響及び中国製品の安全疑惑報道の影響により販売数量、金額ともに減少した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ9.9%減収の21,987百万円となりました。営業利益はサバ、シシャモ、タラ等の販売は低迷しましたが、魚卵、鮭鱒、イカ、カニ等の高付加価値加工品の販売を強化した結果、前中間連結会計期間に比べ1.4%増益の436百万円となりました。

#### 〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうち、カップ麺においては和風麺主力商品の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「黒い豚カレーうどん」を対象とした“映画「西遊記」協賛キャンペーン”の実施、新製品「辛い牛カレーうどん」の投入など、積極的な販売促進をかけたが、和風麺主力商品は微減となりました。また、ノンフライ麺の主力商品である「麺づくり」並びに縦型カップ「ホットヌードル」は順調に推移しましたが、カップ麺全体ではやや前年割れとなりました。袋麺においては、各地区における主要取引先との販促強化等により、「昔ながらシリーズ」「屋台十八番シリーズ」が伸長し、袋麺全体では増収となりました。また、ワンタン類においては、猛暑の影響が著しく、微減となりました。

生麺事業の売上は、主力の「焼そば3人前」及び新製品・リニューアル品の好調さに加え、猛暑により冷しラーメンが好調に推移したことにより全体では前年を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍野菜は減収となりましたが、業務用冷凍麺及び市販用冷凍食品が順調に推移したことにより全体では前年を上回る実績となりました。

米飯類の売上は、平成18年7月に無菌米飯第2ラインが稼働を開始したことから、今期は積極的な販売促進を展開し、市場の伸びを上回る実績となりました。

その他加工食品の売上は、「もずくスープ」を中心としたフリーズドライスープ類が堅調に推移しました。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は、総じて順調に推移しました。

また、海外売上高は微増となりました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ0.8%増収の124,531百万円、営業利益は原油高に伴うコスト増加等が影響した結果、前中間連結会計期間に比べ1.4%減益の7,638百万円となりました。

#### 〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、水産物の漁獲量の減少、輸入貨物の減少等による影響を受け、取扱量が前年と比べ減少いたしました。また、顧客の在庫圧縮の流れが続いており、在庫数量は依然として低水準で推移しております。高収入貨物への転換、営業強化による貨物集荷を努めましたが在庫数減少の影響から保管料収入が伸びなかった結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.3%減収の7,525百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ6.6%減益の612百万円となりました。

#### 〔その他部門〕

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売ならびに不動産賃貸であり、売上高は前中間連結会計期間に比べ9.6%増収の2,276百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ193.4%増益の408百万円となりました。

以上各部門の業績推移の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前中間連結会計期間に比べ0.8%減収の156,321百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ1.4%増益の9,098百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ13.9%増益の11,461百万円、中間純利益は前期に連結子会社の田子製氷㈱を株式交換により完全子会社とした際に発生したのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により前中間連結会計期間に比べ大幅な増益の5,515百万円となりました。

(通期の見通し)

通期(平成20年3月期)の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は企業収益の好調さが持続し、家計部門へ波及することが予想され、国内民間需要を中心とした景気回復基調が維持されると想定しておりますが、米国経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響には引き続き留意する必要があるものと思われまます。米国経済は住宅投資の減少の持続等の要因を通じ家計部門を中心に景気は弱めの動きが続くものの、住宅関連以外の企業収益の堅調さ等が景気の下支えに作用すると想定しております。

当食品業界におきましては、原油価格高騰や世界的な穀類の高騰が企業収益へ与える影響は大きく、企業は商品価格の値上げを余儀なくされ市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社におきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は320,000百万円、営業利益は18,000百万円、経常利益は21,600百万円、当期純利益は11,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの円換算為替レートは115.46円で想定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は218,964百万円で、前連結会計年度末と比べ888百万円(0.4%)減少しました。当中間連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,675百万円(4.4%)増加し、109,759百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

[固定資産]

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,563百万円(4.8%)減少し、109,205百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券が減少したことによるものであります。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円(5.7%)減少し、52,288百万円となりました。これは主に、短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円(1.5%)減少し、16,647百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少しましたが、その他が増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,526百万円(1.7%)増加し、150,027百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期間末と比べて13,895百万円増加し、35,748百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ4,123百万円増加し、11,096百万円となりました。これは主に、受取利息及び受取配当金、仕入債務が増加し、売上債権が減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,605百万円減少し、8,808百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出が減少し、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入がなくなったことによるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3,546百万円減少し、3,026百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	58.6	61.6	62.5	62.3	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.5	86.5	81.9	107.7	100.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.5	0.9	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	56.5	54.4	78.2	107.8

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算されております。  
 3. 株式時価総額は、中間 (期末) 株価終値 × 中間 (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 4. キャッシュ・フローは、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 5. 有利子負債は、中間 (期末) 連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。  
 6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、中間期の配当金は、期初の予定通り1株につき10円 (年間配当金は20円の予定) とさせていただきます。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。

## ① 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

## ② 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

## ③ 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

## ④ 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引りべート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

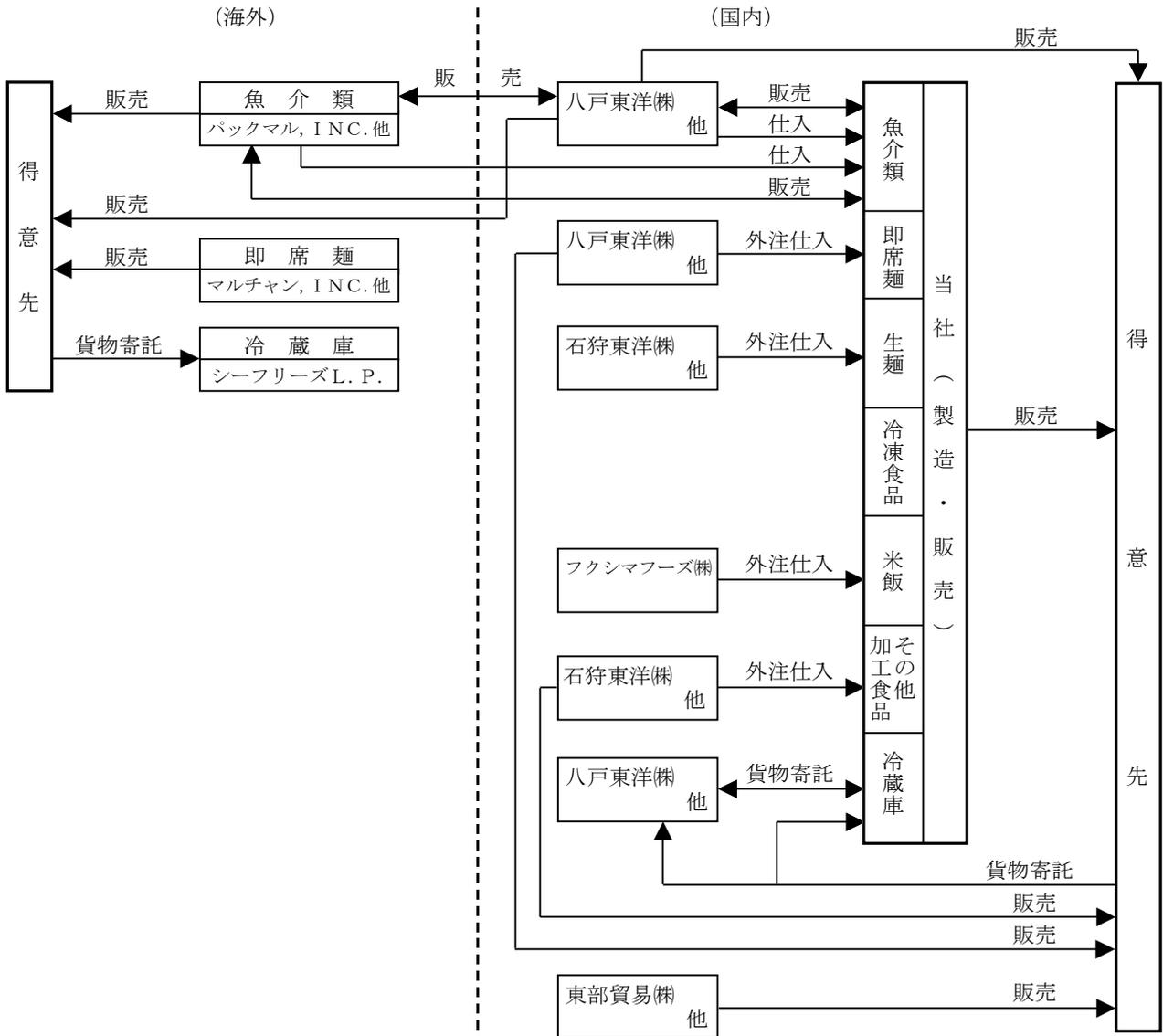
当社グループ（当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社10社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ 新東物産㈱ 築地東洋㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱東京商社 ユタカフーズ㈱ 銚子東洋㈱ バックマル、INC.	ヤイズ新東㈱ 三幸養魚㈱ 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水㈱	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ ㈱酒悦 伊万里東洋㈱ ユタカフーズ㈱ マルチャンバージニア、INC.
			販売	マルチャン デ メヒコ、S.A. de C.V. サンマル デ メヒコ、S.A. de C.V.
			製造 販売	当社 マルチャン、INC.
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋㈱ ユタカフーズ㈱
			販売	下田東水㈱
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	当社 ミツワデイリー㈱
			販売	伊万里東洋㈱
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯	製造	当社 サンリク東洋㈱
			販売	当社
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋㈱ 伊万里東洋㈱ 銚子東洋㈱ 石狩東洋㈱
			販売	下田東水㈱
	その他		製造 販売	当社 八戸東洋㈱ フクシマフーズ㈱ ㈱酒悦 ㈱フレッシュダイナー ユタカフーズ㈱
製造 販売			青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業㈱	
冷蔵庫	保管 凍結	当社 八戸東洋㈱ 東洋冷凍㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱東京商社 銚子東洋㈱ シーフリーズ L.P.	埼玉東洋㈱ 湘南東洋㈱ スルガ東洋㈱	
その他		当社 東部貿易㈱	東和エステート㈱ ㈱いらご研究所 海南東洋水産有限公司	

(注) 1. ユタカフーズ㈱は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。

2. フクシマフーズ㈱及び仙波糖化工業㈱は、JASDAQ市場に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。  
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など景気は回復しているものの、食品業界では依然としたデフレ傾向が続いており消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

##### ① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

##### ② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

##### ③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

##### ④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

##### ⑤ 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

##### ⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

##### ⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	31,431		41,834			37,141	
2		受取手形 及び売掛金	43,501		42,729			43,271	
3		有価証券	—		85			86	
4		たな卸資産	22,171		20,327			20,126	
5		繰延税金資産	1,067		1,422			1,670	
6		その他	4,026		3,611			2,991	
		貸倒引当金	△83		△250			△205	
		流動資産合計	102,115	47.15	109,759	50.13	7,643	105,083	47.80
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
(1)	※2	建物 及び構築物	40,324		37,915			39,936	
(2)		機械装置 及び運搬具	21,611		19,580			20,632	
(3)		土地	28,954		28,735			28,830	
(4)		建設仮勘定	895		962			944	
(5)		その他	1,181		1,202			1,186	
		有形固定資産 合計	92,967		88,395		△4,571	91,530	
2		無形固定資産	2,562		2,128		△434	2,562	
3		投資その他の資 産							
(1)		投資有価証券	16,492		16,422			18,318	
(2)		繰延税金資産	1,290		1,324			1,331	
(3)		その他	1,131		933			1,026	
		貸倒引当金	△0		△0			△0	
		投資その他の資 産合計	18,914		18,680		△233	20,676	
		固定資産合計	114,444	52.85	109,205	49.87	△5,239	114,769	52.20
		資産合計	216,560	100.00	218,964	100.00	2,404	219,852	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		19,332		19,809			19,204		
2		1,439		1,557			3,030		
3	※2	142		142			142		
4		—		10,000			10,000		
5		2,755		2,405			3,533		
6		29		29			64		
7		555		638			384		
8		—		—			1		
9		—		27			98		
10		18,216		16,919			17,226		
11		1,794		759			1,770		
		44,266	20.44	52,288	23.88	8,022	55,456	25.23	
II 固定負債									
1		10,000		—			—		
2	※2	412		269			341		
3		3,452		2,969			3,569		
4		12,699		12,706			12,615		
5		141		162			166		
6		200		540			202		
		26,906	12.43	16,647	7.60	△10,258	16,894	7.68	
		71,172	32.87	68,936	31.48	△2,235	72,351	32.91	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		18,969	8.76	18,969	8.66	—	18,969	8.63	
2		21,412	9.89	21,412	9.78	—	21,412	9.74	
3		96,552	44.58	105,888	48.36	9,335	101,597	46.21	
4		△3,823	△1.77	△6,966	△3.18	△3,142	△6,898	△3.14	
		133,110	61.46	139,303	63.62	6,192	135,080	61.44	
II 評価・換算差額等									
1		2,953	1.36	1,286	0.59	△1,667	2,555	1.16	
2		160	0.07	16	0.01	△144	△0	△0.00	
3		△907	△0.41	△1,579	△0.72	△671	△646	△0.29	
		2,206	1.02	△277	△0.12	△2,483	1,907	0.87	
III 少数株主持分									
		10,069	4.65	11,000	5.02	931	10,512	4.78	
		145,387	67.13	150,027	68.52	4,639	147,501	67.09	
		216,560	100.00	218,964	100.00	2,404	219,852	100.00	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			157,546	100.00		156,321	100.00	△1,225		321,356	100.00
II 売上原価			101,981	64.73		100,612	64.36	△1,368		205,365	63.91
売上総利益			55,565	35.27		55,708	35.64	143		115,991	36.09
III 販売費及び一般管理費	※1		46,591	29.57		46,609	29.82	18		96,420	30.00
営業利益			8,973	5.70		9,098	5.82	124		19,570	6.09
IV 営業外収益											
1 受取利息		560			709				1,307		
2 受取配当金		202			1,600				332		
3 賃貸収入		144			148				298		
4 為替差益		65			—				43		
5 持分法による投資利益		119			66				179		
6 雑収入		391	1,485	0.94	346	2,871	1.84	1,386	618	2,779	0.86
V 営業外費用											
1 支払利息		139			105				267		
2 賃貸原価		24			33				51		
3 為替差損		—			128				—		
4 雑損失		235	400	0.26	240	508	0.33	108	484	803	0.25
経常利益			10,059	6.38		11,461	7.33	1,402		21,546	6.70
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	45			37				67		
2 投資有価証券売却益		141			334				155		
3 関係会社株式売却益		879			—				879		
4 企業立地促進事業補助金		—			159				—		
5 その他の特別利益		48	1,114	0.71	3	536	0.34	△578	288	1,390	0.43
VII 特別損失											
1 固定資産売却除却損	※3	255			214				534		
2 投資有価証券評価損		16			13				47		
3 減損損失	※4	5,193			1,091				5,229		
4 その他の特別損失		106	5,572	3.53	36	1,356	0.86	△4,215	229	6,040	1.88
税金等調整前中間(当期)純利益			5,601	3.56		10,640	6.81	5,038		16,896	5.25
法人税、住民税及び事業税	※5	3,699			3,662				8,741		
法人税等調整額		989	4,688	2.98	739	4,401	2.82	△286	1,062	9,804	3.05
少数株主利益			608	0.39		723	0.46	114		915	0.28
中間(当期)純利益			304	0.19		5,515	3.53	5,210		6,176	1.92

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,047		△2,047
役員賞与(注)			△70		△70
中間純利益			304		304
自己株式の取得				△4,075	△4,075
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	－	1,256	△1,813	△774	△1,331
平成18年9月30日残高(百万円)	18,969	21,412	96,552	△3,823	133,110

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,073	－	△949	3,124	9,972	147,538
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,047
役員賞与(注)						△70
中間純利益						304
自己株式の取得						△4,075
株式交換						4,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,119	160	41	△917	96	△820
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,119	160	41	△917	96	△2,151
平成18年9月30日残高(百万円)	2,953	160	△907	2,206	10,069	145,387

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
中間純利益			5,515		5,515
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	4,290	△67	4,222
平成19年9月30日残高（百万円）	18,969	21,412	105,888	△6,966	139,303

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,225
中間純利益						5,515
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,268	16	△933	△2,184	488	△1,696
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,268	16	△933	△2,184	488	2,526
平成19年9月30日残高（百万円）	1,286	16	△1,579	△277	11,000	150,027

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	98,366	△3,049	134,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,047		△2,047
剰余金の配当			△827		△827
役員賞与 (注)			△70		△70
当期純利益			6,176		6,176
自己株式の取得				△7,150	△7,150
株式交換		1,256		3,301	4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1,256	3,231	△3,848	639
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,969	21,412	101,597	△6,898	135,080

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,073	-	△949	3,124	9,972	147,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△2,047
剰余金の配当						△827
役員賞与 (注)						△70
当期純利益						6,176
自己株式の取得						△7,150
株式交換						4,558
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△676
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,518	△0	302	△1,216	539	△37
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,555	△0	△646	1,907	10,512	147,501

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		5,601	10,640	16,896
2 減価償却費		4,345	4,258	8,901
3 減損損失		5,193	1,091	5,229
4 のれん償却額		19	21	64
5 持分法による投資利益		△119	△66	△179
6 投資有価証券売却益		△141	△334	△155
7 投資有価証券評価損		16	13	47
8 関係会社株式売却益		△879	—	△879
9 退職給付引当金の増加額		102	91	18
10 役員退職慰労引当金の減少額		△531	△4	△506
11 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		—	△71	98
12 貸倒引当金の増加額		20	46	141
13 受取利息及び受取配当金		△762	△2,309	△1,639
14 支払利息		139	105	267
15 為替差損(△差益)		△3	△106	2
16 有形固定資産売却損		209	176	467
17 売上債権の減少額(△増加額)		△827	500	△591
18 たな卸資産の減少額(△増加額)		△667	△256	1,301
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△481	633	△606
20 未払費用の増加額(△減少額)		469	△269	△562
21 その他		△199	△217	512
小計		11,504	13,944	28,827
利息及び配当金の受取額		760	2,250	1,642
利息の支払額		△128	△102	△264
法人税等の支払額		△5,164	△4,995	△9,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,973	11,096	20,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△9,451	△6,542	△9,764
2 定期預金の払戻による収入		140	729	9,758
3 有形固定資産の取得による支出		△4,759	△2,940	△8,197
4 有形固定資産の売却による収入		99	48	221
5 投資有価証券の取得による支出		△145	△470	△3,312
6 投資有価証券の売却による収入		177	540	179
7 関係会社株式の売却による収入		623	—	623
8 貸付けによる支出		△1,244	△1,038	△2,046
9 貸付金の回収による収入		1,044	935	2,132
10 無形固定資産の取得による支出		△359	△105	△484
11 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却収入		2,286	—	2,286
12 その他		174	34	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,414	△8,808	△8,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		802	3,471	3,523
2 短期借入金の返済による支出		△1,047	△4,943	△1,824
3 長期借入金の返済による支出		△98	△71	△169
4 自己株式の取得による支出		△4,075	△67	△6,657
5 配当金の支払額		△2,042	△1,225	△2,874
6 少数株主への配当金の支払額		△111	△190	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,573	△3,026	△8,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42	△380	61
V 現金及び現金同等物の増減額		△10,972	△1,119	4,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,826	36,868	32,826
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	21,853	35,748	36,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 三協フード工業㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 田子製氷㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット㈱については、当社保有の全株式を譲渡したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の22社であります。</p> <p>八戸東洋㈱ 甲府東洋㈱ フクシマフーズ㈱ 東洋冷凍㈱ サンリク東洋㈱ ㈱酒悦 新東物産㈱ 東部貿易㈱ 築地東洋㈱ 伊万里東洋㈱ ㈱フレッシュダイナー ㈱東京商社 銚子東洋㈱ ユタカフーズ㈱ 石狩東洋㈱ ミツワデイリー㈱ マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. バックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたロゼット㈱については、当社保有の全株式を譲渡したこと、田子製氷㈱については、当社を存続会社とする吸収合併をしたこと、三協フード工業㈱については、新東物産㈱を存続会社とする吸収合併をしたことにより当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東㈱ スルガ東洋㈱</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社12社及び関連会社1社(㈱いらご研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社10社及び関連会社1社(㈱いらご研究所)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業㈱</p> <p>② 非連結子会社10社及び関連会社1社(㈱いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法であります。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴い売上総利益が11百万円、営業利益が11百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が11百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～16年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が108百万円、営業利益が115百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が117百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用の円貨への換算は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準			
(5) 重要なリース取引の処理方法			

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,156百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、136,989百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 112,694百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 117,279百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 107,802百万円であります。																																				
※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金371 百万円及び1年以内に返済予定の長期借 入金122百万円の担保に供しております。	※2 担保資産 下記の物件等について、長期借入金249 百万円及び1年以内に返済予定の長期借 入金122百万円の担保に供しております。	※2 担保資産 下記の物件等について、1年以内返済 予定の長期借入金122百万円及び長期借入 金310百万円の担保に供しております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </table>	建物及び構築物	310百万円	計	310	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309百万円	計	309	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	建物及び構築物	300百万円	計	300																								
建物及び構築物	310百万円																																					
計	310																																					
建物及び構築物	309百万円																																					
計	309																																					
建物及び構築物	300百万円																																					
計	300																																					
3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記の とおりであります。	3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記の とおりであります。	3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記の とおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">(保証元)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">青島味豊調味食品有限</td> <td></td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">公司他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table>	(保証元)		(保証額)	青島味豊調味食品有限		316百万円	公司他		316百万円	計		316	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">(保証元)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">青島味豊調味食品有限</td> <td></td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">公司他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table>	(保証元)		(保証額)	青島味豊調味食品有限		255百万円	公司他		255百万円	計		255	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">(保証元)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">青島味豊調味食品有限</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">公司他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table>	(保証元)		(保証額)	青島味豊調味食品有限		269百万円	公司他		269百万円	計		269
(保証元)		(保証額)																																				
青島味豊調味食品有限		316百万円																																				
公司他		316百万円																																				
計		316																																				
(保証元)		(保証額)																																				
青島味豊調味食品有限		255百万円																																				
公司他		255百万円																																				
計		255																																				
(保証元)		(保証額)																																				
青島味豊調味食品有限		269百万円																																				
公司他		269百万円																																				
計		269																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td>26,067百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管料</td><td>9,822</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>29</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	販売促進費	26,067百万円	運賃及び保管料	9,822	退職給付費用	694	役員退職慰労引当金	29	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td>26,499百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管料</td><td>9,635</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>697</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	販売促進費	26,499百万円	運賃及び保管料	9,635	退職給付費用	697	役員賞与引当金	27	繰入額		役員退職慰労引当金	14	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売促進費</td><td>54,988百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管料</td><td>19,725</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>98</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	販売促進費	54,988百万円	運賃及び保管料	19,725	退職給付費用	1,390	役員賞与引当金	98	繰入額		役員退職慰労引当金	51	繰入額																							
販売促進費	26,067百万円																																																													
運賃及び保管料	9,822																																																													
退職給付費用	694																																																													
役員退職慰労引当金	29																																																													
繰入額																																																														
販売促進費	26,499百万円																																																													
運賃及び保管料	9,635																																																													
退職給付費用	697																																																													
役員賞与引当金	27																																																													
繰入額																																																														
役員退職慰労引当金	14																																																													
繰入額																																																														
販売促進費	54,988百万円																																																													
運賃及び保管料	19,725																																																													
退職給付費用	1,390																																																													
役員賞与引当金	98																																																													
繰入額																																																														
役員退職慰労引当金	51																																																													
繰入額																																																														
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>45</td></tr> </table>	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	45	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	37	その他	0	計	37	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>67</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	67																																				
建物及び構築物	45百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0																																																													
その他	0																																																													
計	45																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
土地	37																																																													
その他	0																																																													
計	37																																																													
建物及び構築物	65百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0																																																													
その他	0																																																													
計	67																																																													
<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>82</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>246</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	2	計	8	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	82	その他	2	計	246	<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>213</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0	計	1	建物及び構築物	179百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	2	計	213	<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>269</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>499</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	6	その他	4	計	34	建物及び構築物	210百万円	機械装置及び運搬具	269	その他	19	計	499														
建物及び構築物	3百万円																																																													
機械装置及び運搬具	2																																																													
その他	2																																																													
計	8																																																													
建物及び構築物	161百万円																																																													
機械装置及び運搬具	82																																																													
その他	2																																																													
計	246																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
その他	0																																																													
計	1																																																													
建物及び構築物	179百万円																																																													
機械装置及び運搬具	31																																																													
その他	2																																																													
計	213																																																													
建物及び構築物	23百万円																																																													
機械装置及び運搬具	6																																																													
その他	4																																																													
計	34																																																													
建物及び構築物	210百万円																																																													
機械装置及び運搬具	269																																																													
その他	19																																																													
計	499																																																													
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>田子製氷㈱(静岡県賀茂郡)</td><td>事業用資産(のれん含む)</td><td>土地、建物、のれん他</td></tr> <tr><td>サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>㈱酒悦(茨城県潮来市他)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>三協フード工業㈱(青森県八戸市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>山梨県高根町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	田子製氷㈱(静岡県賀茂郡)	事業用資産(のれん含む)	土地、建物、のれん他	サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	㈱酒悦(茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	三協フード工業㈱(青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物	伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱東京商社(東京都中央区)</td><td>事業用資産(のれん含む)</td><td>借地権、建物、機械装置、のれん他</td></tr> <tr><td>東洋冷凍㈱(宮城県石巻市)</td><td>事業用資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)</td><td>事業用資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)</td><td>遊休資産</td><td>建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>北海道札幌市他</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	㈱東京商社(東京都中央区)	事業用資産(のれん含む)	借地権、建物、機械装置、のれん他	東洋冷凍㈱(宮城県石巻市)	事業用資産	建物、機械装置他	サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)	事業用資産	建物、機械装置他	伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物、機械装置他	北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>田子製氷㈱(静岡県賀茂郡)</td><td>事業用資産(のれん含む)、遊休資産</td><td>土地、建物、のれん他</td></tr> <tr><td>サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>㈱酒悦(茨城県潮来市他)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物、機械装置他</td></tr> <tr><td>三協フード工業㈱(青森県八戸市)</td><td>事業用資産</td><td>土地、建物他</td></tr> <tr><td>伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)</td><td>事業用資産</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>山梨県高根町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	田子製氷㈱(静岡県賀茂郡)	事業用資産(のれん含む)、遊休資産	土地、建物、のれん他	サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	㈱酒悦(茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他	三協フード工業㈱(青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他	伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置	山梨県高根町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																																												
田子製氷㈱(静岡県賀茂郡)	事業用資産(のれん含む)	土地、建物、のれん他																																																												
サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																												
㈱酒悦(茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																												
三協フード工業㈱(青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物																																																												
伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																																																												
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																												
場所	用途	種類																																																												
㈱東京商社(東京都中央区)	事業用資産(のれん含む)	借地権、建物、機械装置、のれん他																																																												
東洋冷凍㈱(宮城県石巻市)	事業用資産	建物、機械装置他																																																												
サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)	事業用資産	建物、機械装置他																																																												
伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)	遊休資産	建物、機械装置他																																																												
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、機械装置他																																																												
場所	用途	種類																																																												
田子製氷㈱(静岡県賀茂郡)	事業用資産(のれん含む)、遊休資産	土地、建物、のれん他																																																												
サンリク東洋㈱(宮城県気仙沼市)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																												
㈱酒悦(茨城県潮来市他)	事業用資産	土地、建物、機械装置他																																																												
三協フード工業㈱(青森県八戸市)	事業用資産	土地、建物他																																																												
伊万里東洋㈱(佐賀県伊万里市)	事業用資産	機械装置																																																												
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,169百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地313百万円、建物506百万円、機械装置他228百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県の遊休資産については不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※5 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は簡便法による税効果会計を適用しているため、当該会社に係る法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（790百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、借地権120百万円、建物426百万円、機械装置他201百万円、のれん42百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、借地権については返戻金額を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物63百万円、機械装置他204百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>(追加情報)                      当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社は従来簡便法による税効果会計を適用しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>事業用資産（のれん含む）については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,180百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地324百万円、建物493百万円、機械装置他240百万円、のれん4,121百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物等について不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>山梨県及び静岡県等の遊休資産については、売却価額又は不動産鑑定評価まで減額し、当該減少額を減損損失（49百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※5 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	7,140	3,804	6,735
合計	3,398	7,140	3,804	6,735

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,140千株は、ToSTNeT-2による買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷㈱が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷㈱株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,840	30	—	8,871
合計	8,840	30	—	8,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,020	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,398	9,246	3,804	8,840
合計	3,398	9,246	3,804	8,840

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,246千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、株式交換により完全子会社化した田子製氷㈱が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分4,655千株、田子製氷㈱株式を保有していた他の連結子会社が株式交換により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分194千株、子会社の保有していた当社株式の買付けによる増加2,063千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,047	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	827	8	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,431百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ9,578 現金及び現金同等物 21,853	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 41,834百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ6,086 現金及び現金同等物 35,748	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 37,141百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ273 現金及び現金同等物 36,868

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>279</td> <td>174</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,054</td> <td>471</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>645</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	279	174	104	その他	1,054	471	583	合計	1,333	645	688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>183</td> <td>81</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,331</td> <td>534</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514</td> <td>615</td> <td>899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	183	81	102	その他	1,331	534	797	合計	1,514	615	899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>179</td> <td>84</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,539</td> <td>597</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,718</td> <td>681</td> <td>1,037</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	179	84	94	その他	1,539	597	942	合計	1,718	681	1,037
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	279	174	104																																															
その他	1,054	471	583																																															
合計	1,333	645	688																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	183	81	102																																															
その他	1,331	534	797																																															
合計	1,514	615	899																																															
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及び 運搬具	179	84	94																																															
その他	1,539	597	942																																															
合計	1,718	681	1,037																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み法」によ り、算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 262百万円 1年超 426 合計 688  (注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残 高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により、算定して おります。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 204百万円 減価償却費相当額 204 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。	(注) 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 311百万円 1年超 588 合計 899  (注) 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 196百万円 減価償却費相当額 196 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により、算定 しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 344百万円 1年超 693 合計 1,037  (注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」 により、算定しております。 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 370百万円 減価償却費相当額 370 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,662	12,950	5,288
合計	7,662	12,950	5,288

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

- ①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	532
非上場債券	20
その他	145

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,651	12,930	2,278
合計	10,651	12,930	2,278

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行うようにしております。

- ①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	516
非上場債券	20
その他	116

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,401	14,858	4,456
合計	10,401	14,858	4,456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

①50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

②50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

## 2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	516
非上場債券	20
その他	121

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

田子製氷㈱(内容:当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

## 2. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価 7,134

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

## ② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

## ③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

## 3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷㈱の保有していた親会社株式(当社株式)の含み益によるものであります。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121百万円)として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行います。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

田子製氷㈱(内容:当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

## 2. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
東洋水産㈱の株式	7,125百万円
取得に直接要した支出	
株価算定報酬他	8
取得原価	7,134

## (2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

## ② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

## ③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

## 3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換により発生したのれんは、4,325百万円であり、その原因は主に田子製氷㈱の保有していた親会社株式（当社株式）の含み益によるものであります。こののれんについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,121百万円）として特別損失に計上しております。減損後ののれん204百万円につきましては、5年間の定額法により償却を行っております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,401	123,519	7,549	2,077	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	272	695	924	3,042	(3,042)	—
計	25,550	123,791	8,244	3,002	160,588	(3,042)	157,546
営業費用	25,120	116,043	7,589	2,863	151,616	(3,043)	148,572
営業利益	430	7,747	654	139	8,972	1	8,973

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,987	124,531	7,525	2,276	156,321	—	156,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,201	510	572	460	2,744	(2,744)	—
計	23,188	125,042	8,097	2,737	159,065	(2,744)	156,321
営業費用	22,752	117,404	7,485	2,328	149,970	(2,747)	147,222
営業利益	436	7,638	612	408	9,094	3	9,098

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,385	255,781	14,832	4,356	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,231	675	1,444	2,338	6,689	(6,689)	—
計	48,617	256,456	16,277	6,695	328,045	(6,689)	321,356
営業費用	47,841	239,810	14,923	5,897	308,472	(6,686)	301,786
営業利益	775	16,645	1,353	798	19,572	(2)	19,570

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
- (1) 魚介類部門……………魚介
  - (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
  - (3) 冷蔵庫部門……………保管・凍結
  - (4) その他部門……………不動産賃貸
- 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。
- 前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が67百万円（差益）、「加工食品部門」が1百万円（差損）であります。
- 当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が111百万円（差損）、「加工食品部門」が4百万円（差損）であります。
- 前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「魚介類部門」で2百万円、「加工食品部門」で8百万円、「冷蔵庫部門」で0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「魚介類部門」で1百万円、「加工食品部門」で75百万円、「冷蔵庫部門」で23百万円、「その他部門」で15百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	131,497	26,049	157,546	—	157,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727	3,869	4,596	(4,596)	—
計	132,225	29,918	162,143	(4,596)	157,546
営業費用	125,781	27,390	153,172	(4,599)	148,572
営業利益	6,443	2,528	8,971	2	8,973

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,421	26,900	156,321	—	156,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	560	3,540	4,101	(4,101)	—
計	129,981	30,441	160,423	(4,101)	156,321
営業費用	123,472	27,823	151,295	(4,073)	147,222
営業利益	6,508	2,618	9,127	(28)	9,098

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	266,509	54,847	321,356	—	321,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	5,436	6,665	(6,665)	—
計	267,737	60,284	328,022	(6,665)	321,356
営業費用	253,463	55,001	308,464	(6,678)	301,786
営業利益	14,274	5,282	19,557	13	19,570

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
- 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。
- 前中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が66百万円（差益）であります。
- 当中間連結会計期間における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が116百万円（差損）であります。
- 前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。
- 3 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で115百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,119	393	26,513
II 連結売上高 (百万円)			157,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.5	0.3	16.8

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,231	388	27,620
II 連結売上高 (百万円)			156,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4	0.3	17.7

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	53,417	998	54,416
II 連結売上高 (百万円)			321,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6	0.3	16.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び当社の連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.31円	1,362.88円	1,342.49円
1株当たり中間(当期)純利益金額	2.88円	54.06円	59.05円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	145,387	150,027	147,501
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,317	139,026	136,988
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	(10,069)	(11,000)	(10,512)
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	6,735	8,871	8,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	104,145	102,009	102,040

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	304	5,515	6,176
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	304	5,515	6,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,782	102,019	104,607

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
魚介類部門	7,658	4,442	8,136
加工食品部門	94,488	80,696	192,083
合計	102,147	85,139	200,219

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
魚介類部門	87	14	—	—	—	—
加工食品部門	10,384	28	10,433	51	19,283	28
合計	10,472	42	10,433	51	19,283	28

- (注) 1 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。  
2 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイリー(株)であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
魚介類部門	24,401	21,987	46,385
加工食品部門	123,519	124,531	255,781
冷蔵庫部門	7,549	7,525	14,832
その他部門	2,077	2,276	4,356
合計	157,546	156,321	321,356

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	36,473	23.15	40,139	25.68

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	13,514		19,089			16,679	
2		受取手形	0		—			—	
3		売掛金	36,801		36,025			36,534	
4		有価証券	—		85			86	
5		たな卸資産	11,502		11,398			10,767	
6		繰延税金資産	1,138		1,268			1,190	
7		短期貸付金	13,153		11,145			12,456	
8		未収入金	3,924		4,000			4,406	
9		その他	459		482			197	
		貸倒引当金	△2,650		△3,064			△3,032	
		流動資産合計	77,845	45.63	80,430	49.11	2,585	79,286	47.62
II 固定資産									
1	※1	有形固定資産							
	※2	(1) 建物	24,182		23,387			24,444	
		(2) 機械及び装置	6,909		6,641			7,048	
		(3) 土地	21,313		21,325			21,365	
		(4) その他	2,397		2,466			1,953	
		有形固定資産合計	54,802		53,820		△981	54,811	
2		無形固定資産	2,068		1,985		△83	2,251	
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	13,082		12,631			14,430	
		(2) 関係会社株式	22,338		14,556			15,263	
		(3) 長期貸付金	200		151			180	
		(4) その他	577		516			567	
		投資損失引当金	△314		△311			△286	
		投資その他の資産 合計	35,885		27,544		△8,340	30,155	
		固定資産合計	92,756	54.37	83,350	50.89	△9,406	87,219	52.38
		資産合計	170,601	100.00	163,780	100.00	△6,820	166,506	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		19,831		19,673			20,002		
2	※2	52		52			52		
3		—		10,000			10,000		
4		12,512		12,707			12,979		
5		1,569		1,445			2,191		
6		25		25			51		
7	※4	420		313			362		
8		15,163		19,415			20,005		
9		—		10			49		
10		1,044		469			1,448		
		流動負債合計	29.67	64,113	39.15	13,493	67,141	40.33	
II 固定負債									
1		10,000		—			—		
2	※2	246		194			220		
3		2,272		1,771			1,902		
4		8,271		8,932			8,724		
5		146		487			146		
		固定負債合計	12.27	11,385	6.95	△9,551	10,993	6.60	
		負債合計	41.94	75,499	46.10	3,942	78,135	46.93	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		18,969	11.12	18,969	11.58	—	18,969	11.39	
2									
(1)		20,155		20,155			20,155		
(2)		1,256		1,256			1,256		
		資本剰余金合計	12.55	21,412	13.07	—	21,412	12.86	
3									
(1)		2,593		2,593			2,593		
(2)									
		固定資産圧縮積立金		7,033			7,033		
		別途積立金		42,000			42,000		
		繰越利益剰余金		3,782			2,567		
		利益剰余金合計	32.83	55,408	33.83	△596	54,194	32.55	
4		△206	△0.12	△8,731	△5.33	△8,524	△8,663	△5.20	
		株主資本合計	56.38	87,059	53.15	△9,121	85,913	51.60	
II 評価・換算差額等									
1		2,862	1.68	1,223	0.75	△1,639	2,458	1.47	
2		1	0.00	△1	△0.00	△3	△0	△0.00	
		評価・換算差額等 合計	1.68	1,222	0.75	△1,642	2,457	1.47	
		純資産合計	58.06	88,281	53.90	△10,763	88,370	53.07	
		負債純資産合計	100.00	163,780	100.00	△6,820	166,506	100.00	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			103,954	100.00		103,245	100.00	△708		213,814	100.00
II 売上原価			60,956	58.64		59,761	57.88	△1,195		123,889	57.94
売上総利益			42,997	41.36		43,484	42.12	486		89,924	42.06
III 販売費及び 一般管理費			39,162	37.67		39,730	38.48	567		81,181	37.97
営業利益			3,834	3.69		3,754	3.64	△80		8,742	4.09
IV 営業外収益	※1		1,099	1.06		2,183	2.11	1,084		1,794	0.84
V 営業外費用	※2		403	0.39		464	0.45	60		794	0.37
経常利益			4,530	4.36		5,473	5.30	943		9,742	4.56
VI 特別利益	※3		674	0.64		531	0.52	△142		941	0.44
VII 特別損失	※4 ※5		990	0.95		1,338	1.30	348		4,890	2.29
税引前中間 (当期) 純利益			4,214	4.05		4,667	4.52	452		5,792	2.71
法人税、住民税 及び事業税		1,511			1,620				3,863		
法人税等調整額		714	2,225	2.14	607	2,227	2.16	2	865	4,728	2.21
中間(当期) 純利益			1,988	1.91		2,439	2.36	450		1,064	0.50

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	—	20,155	2,593	4,648	—	40,000	9,010	56,251	△1,999	93,377
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—		2,102			△2,102	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—		△252			252	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—			789		△789	—		—
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)				—					△2,184	△2,184		△2,184
役員賞与(注)				—					△51	△51		△51
中間純利益				—					1,988	1,988		1,988
自己株式の取得				—						—	△4,075	△4,075
株式交換			1,256	1,256						—	5,869	7,125
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—						—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,256	1,256	—	1,850	789	2,000	△4,887	△246	1,793	2,803
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	6,498	789	42,000	4,123	56,004	△206	96,180

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,845	—	3,845	97,223
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△2,184
役員賞与(注)			—	△51
中間純利益			—	1,988
自己株式の取得			—	△4,075
株式交換			—	7,125
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△982	1	△981	△981
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△982	1	△981	1,821
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,862	1	2,864	99,045

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—				△1,225	△1,225		△1,225
中間純利益				—				2,439	2,439		2,439
自己株式の取得				—					—	△67	△67
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,214	1,214	△67	1,146
平成19年9月30日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	42,000	3,782	55,408	△8,731	87,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△1,225
中間純利益			—	2,439
自己株式の取得			—	△67
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△1,234	△1	△1,235	△1,235
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,234	△1	△1,235	△88
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,223	△1	1,222	88,281

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	-	20,155	2,593	4,648	-	40,000	9,010	56,251	△1,999	93,377
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-		2,102			△2,102	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-		△252			252	-		-
固定資産圧縮積立金の積立				-		693			△693	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△158			158	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-			789		△789	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				-			△789		789	-		-
別途積立金の積立(注)				-				2,000	△2,000	-		-
剰余金の配当(注)				-					△2,184	△2,184		△2,184
剰余金の配当				-					△885	△885		△885
役員賞与(注)				-					△51	△51		△51
当期純利益				-					1,064	1,064		1,064
自己株式の取得				-						-	△9,273	△9,273
株式交換			1,256	1,256						-	5,869	7,125
合併による増加				-						-	△3,259	△3,259
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				-						-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,256	1,256	-	2,385	-	2,000	△6,442	△2,057	△6,663	△7,464
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,969	20,155	1,256	21,412	2,593	7,033	-	42,000	2,567	54,194	△8,663	85,913

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,845	—	3,845	97,223
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△2,184
剰余金の配当			—	△885
役員賞与(注)			—	△51
当期純利益			—	1,064
自己株式の取得			—	△9,273
株式交換			—	7,125
合併による増加			—	△3,259
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△1,387	△0	△1,388	△1,388
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,387	△0	△1,388	△8,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,458	△0	2,457	88,370

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	9～13年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い売上総利益が67百万円、営業利益が73百万円、経常利益及び税引前中間純利益が74百万円減少しております。</p>	建物	15～50年	機械装置	9～13年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械装置	9～13年
建物	15～50年														
機械装置	9～13年														
建物	15～50年														
機械装置	9～13年														
建物	15～50年														
機械装置	9～13年														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>（追加情報） 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 なお、当該変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>（追加情報） 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他の中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は99,043百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、88,371百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,807百万円</p> <p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金246百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(保証先)</td> <td style="text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">伊万里東洋㈱他</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物	66百万円	計	66	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱他	501百万円	計	501	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,503百万円</p> <p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金194百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(保証先)</td> <td style="text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">伊万里東洋㈱他</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	60百万円	計	60	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱他	390百万円	計	390	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,822百万円</p> <p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金220百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(保証先)</td> <td style="text-align: right;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">伊万里東洋㈱他</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p>	建物	63百万円	計	63	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱他	477百万円	計	477
建物	66百万円																															
計	66																															
(保証先)	(保証額)																															
伊万里東洋㈱他	501百万円																															
計	501																															
建物	60百万円																															
計	60																															
(保証先)	(保証額)																															
伊万里東洋㈱他	390百万円																															
計	390																															
建物	63百万円																															
計	63																															
(保証先)	(保証額)																															
伊万里東洋㈱他	477百万円																															
計	477																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																									
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>山梨県の遊休資産は不動産売買契約を締結いたしました。これに伴い、売買契約に基づく売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	56百万円	受取配当金	483	支払利息	73百万円	社債利息	72	投資有価証券売却益	137百万円	関係会社株式売却益	526	関係会社株式評価損	469百万円	貸倒引当金繰入額	371	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、 機械装置他</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、 機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物112百万円、機械装置他39百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(207百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地33百万円、建物1百万円、機械装置他172百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。建物、機械装置等については備忘価額で評価しております。</p>	受取利息	118百万円	受取配当金	1,548	支払利息	129百万円	社債利息	72	投資有価証券売却益	334百万円	企業立地促進事業補助金	159	減損損失	358百万円	関係会社株式評価損	707	場所	用途	種類	静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、 機械装置他	北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、 機械装置他	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>固定資産税還付金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県高根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>山梨県の遊休資産は売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	受取利息	141百万円	受取配当金	597	支払利息	163百万円	社債利息	144	投資有価証券売却益	137百万円	関係会社株式売却益	526	固定資産税還付金	212	関係会社株式評価損	478百万円	貸倒引当金繰入額	666	抱合せ株式消滅差損	3,466	場所	用途	種類	山梨県高根町	遊休資産	土地
受取利息	56百万円																																																																										
受取配当金	483																																																																										
支払利息	73百万円																																																																										
社債利息	72																																																																										
投資有価証券売却益	137百万円																																																																										
関係会社株式売却益	526																																																																										
関係会社株式評価損	469百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	371																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																									
受取利息	118百万円																																																																										
受取配当金	1,548																																																																										
支払利息	129百万円																																																																										
社債利息	72																																																																										
投資有価証券売却益	334百万円																																																																										
企業立地促進事業補助金	159																																																																										
減損損失	358百万円																																																																										
関係会社株式評価損	707																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
静岡県賀茂郡	事業用資産	建物、 機械装置他																																																																									
北海道札幌市他	遊休資産	土地、建物、 機械装置他																																																																									
受取利息	141百万円																																																																										
受取配当金	597																																																																										
支払利息	163百万円																																																																										
社債利息	144																																																																										
投資有価証券売却益	137百万円																																																																										
関係会社株式売却益	526																																																																										
固定資産税還付金	212																																																																										
関係会社株式評価損	478百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	666																																																																										
抱合せ株式消滅差損	3,466																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
山梨県高根町	遊休資産	土地																																																																									
<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,799百万円	無形固定資産	368	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,826百万円	無形固定資産	362	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,683百万円	無形固定資産	696																																																													
有形固定資産	1,799百万円																																																																										
無形固定資産	368																																																																										
有形固定資産	1,826百万円																																																																										
無形固定資産	362																																																																										
有形固定資産	3,683百万円																																																																										
無形固定資産	696																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	1,646	2,290	3,804	133
合計	1,646	2,290	3,804	133

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,290千株は、ToSTNeT-2による買付けによる増加2,279千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	8,793	30	—	8,824
合計	8,793	30	—	8,824

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,646	10,951	3,804	8,793
合計	1,646	10,951	3,804	8,793

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,951千株は、ToSTNeT-2での買付けによる増加2,279千株、当社の連結子会社である田子製氷㈱の合併受入による増加6,021千株、子会社の有する自己株式の取得による増加2,596千株、単元未満株式の買取りによる増加54千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,804千株は、当社の連結子会社である田子製氷㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">982</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	7	4	その他	982	434	548	合計	994	441	553	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,313</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	7	6	その他	1,299	506	793	合計	1,313	513	800	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,483</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,495</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	12	8	3	その他	1,483	563	919	合計	1,495	572	923
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	12	7	4																																															
その他	982	434	548																																															
合計	994	441	553																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	14	7	6																																															
その他	1,299	506	793																																															
合計	1,313	513	800																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	12	8	3																																															
その他	1,483	563	919																																															
合計	1,495	572	923																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	217百万円	1年超	335	合計	553	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	166	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	277百万円	1年超	523	合計	800	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	175	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	308百万円	1年超	615	合計	923	支払リース料	306百万円	減価償却費相当額	306																		
1年以内	217百万円																																																	
1年超	335																																																	
合計	553																																																	
支払リース料	166百万円																																																	
減価償却費相当額	166																																																	
1年以内	277百万円																																																	
1年超	523																																																	
合計	800																																																	
支払リース料	175百万円																																																	
減価償却費相当額	175																																																	
1年以内	308百万円																																																	
1年超	615																																																	
合計	923																																																	
支払リース料	306百万円																																																	
減価償却費相当額	306																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	9,063	7,363
関連会社株式	646	677	31
合計	2,346	9,741	7,394

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	7,794	6,094
関連会社株式	646	741	95
合計	2,346	8,536	6,189

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	8,466	6,766
関連会社株式	646	686	40
合計	2,346	9,153	6,806

## (企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

## 2. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産㈱の株式 7,125百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 8

取得原価 7,134

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

## ② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

## ③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

## 3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 株式交換

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容: 当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

田子製氷㈱は当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造を行っており、完全子会社化をすることで一層の緊密な連携を図り、併せて事業環境の変化に迅速に対応できる体制を整え、グループ全体としての効率的な事業運営を行うため、平成18年7月18日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が田子製氷㈱を完全子会社(100%子会社)とすることを決議し、平成18年9月6日を当該株式交換の効力発生日とし当社の完全子会社といたしました。

## 2. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
東洋水産㈱の株式	7,125百万円
取得に直接要した支出	
株価算定報酬他	8
取得原価	7,134

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産㈱ 1.61 : 田子製氷㈱ 1

## ② 交換比率の算定方法

当社については市場株価法により、田子製氷㈱については修正簿価純資産法による評価を実施

## ③ 交付株式数及びその評価額

3,804,151株 5,869百万円

## 3. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。本株式交換によって関係会社株式に7,134百万円を計上しております。

## 合併

## 1. 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業

田子製氷㈱ (内容：当社ブランドの鰹だしの素、削り節等の受託製造)

## (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

## (3) 結合後企業の名称

東洋水産㈱

## (4) 企業結合を行った主な理由

人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すためであります。

## (5) 企業結合日

平成19年1月1日

## 2. 合併比率並びに合併交付金

田子製氷㈱は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

## 3. 会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。

## 4. 合併期日において田子製氷㈱の資産、負債及び権利、義務の一切を引継いでおります。なお、当該事業年度において抱合せ株式消滅差損を3,446百万円特別損失に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	894.33円	865.03円	865.64円
1株当たり中間(当期)純利益金額	18.36円	23.90円	9.89円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	99,045	88,281	88,370
普通株式に係る純資産額(百万円)	99,045	88,281	88,370
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	133	8,824	8,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,747	102,056	102,087

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,988	2,439	1,064
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,988	2,439	1,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,343	102,066	107,594

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(田子製氷株式会社との合併契約)</p> <p>当社と当社の連結子会社である田子製氷株式会社(以下「田子製氷」といいます。)は、平成18年11月1日開催の両者の取締役会において、平成19年1月1日を合併期日(予定)とした合併契約の承認を得て、同日付にて合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>田子製氷は当社ブランドの削り節等の製造受託事業を営む会社であります。</p> <p>今般の両者の合併により、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すものであります。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年11月1日</p> <p>合併契約承認株主総会 当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。</p> <p>田子製氷は会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年1月1日</p> <p>合併登記 平成19年1月4日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、田子製氷は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金</p> <p>田子製氷は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>企業結合会計上の共通支配下における取引に該当します。</p> <p>(5) 合併後の状況</p> <p>合併期日前日における田子製氷の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。なお、引き継いだ資産及び負債の状況によりますが、抱合せ株式消滅差損が35億円程度発生する見込みです。</p>		